

企業幹部の72%が1970・80年代生まれ

～中国都市部での調査～

市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大竹秀彦)は、世界各国で消費者の価値観や生活態度・意識などを調査しています。この中には、企業幹部を対象にしたものも含まれます。

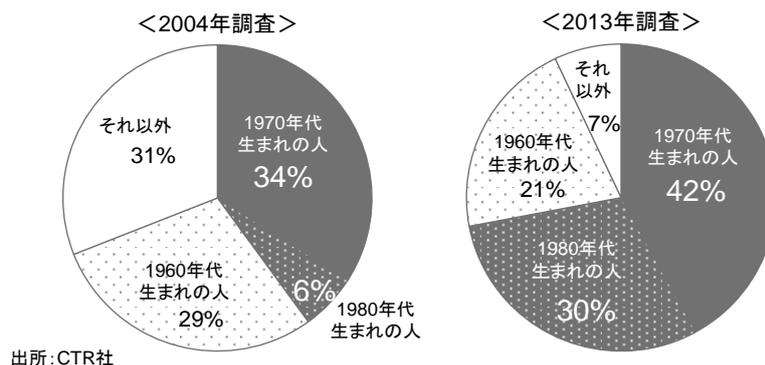
中国にあるグループ会社のシーティーアール(CTR)社が、都市部の企業幹部を対象に2013年に実施した調査によると、対象者のうち1970年代・80年代生まれの人の割合が72%を占めました。また、2004年に行った調査と比較すると、以前よりもワークライフバランスを考慮する企業幹部の割合が高まっていることもわかりました。

■ 企業幹部の主流は1970年・80年代生まれ

この調査(名称:『China Business Executive Survey』)は、毎年企業幹部(中国都市部にある50名超の会社で事業部長又はそれ以上の地位にある人)約6,000名を対象に仕事上の習慣からライフスタイルまで広く聞いているものです。

対象者の属性を彼らの生まれた年代で見ると、2013年時の調査では1970年代生まれの人が42%、1980年代生まれの人が30%を占めており、それらを合計すると72%になります。つまり、中国の都市部では、企業幹部の72%が24歳-43歳の人たちで占められていたことになります。

企業の幹部(中国都市部)

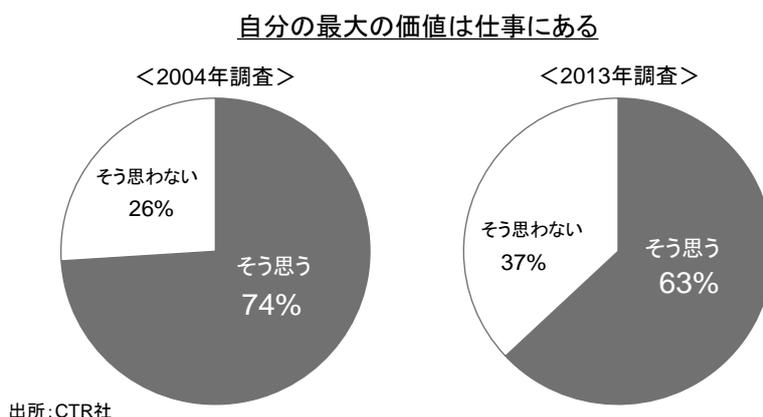


この24歳-43歳くらいの年齢の人たちが企業幹部についている割合は、約10年前にはおおよそ63%でした。これは、2004年の調査結果の1960年代生まれの人(29%)の割合と1970年代生まれの人(34%)の割合を合計した数値です。

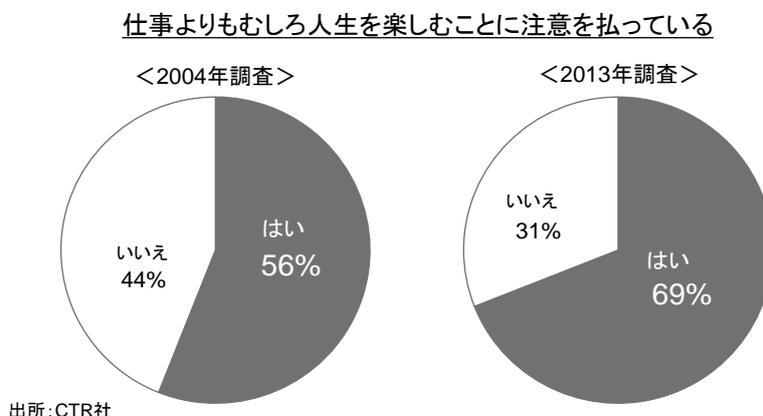
これらのことから、中国の都市部では、約10年前から比較的若い年齢層の人たちが企業幹部を務めている(63%)こととその割合が高まっている(72%)ことがわかります。

■ 以前よりワークライフバランスを重視する傾向

次に、企業幹部の仕事に対する価値観について尋ねました。すなわち、「自分の最大の価値は仕事にある」と考えている人の割合は、2013年の調査では63%であり、2004年の調査結果(74%)を下回りました。



一方、「仕事よりもむしろ人生を楽しむことに注意を払っている」と考えている人の割合は、2013年の調査では69%であり、2004年の調査結果(56%)を上回りました。



■ まとめ

上の調査結果から、中国都市部の企業幹部は、より若い年代層が主流を占めるようになり、かつ以前よりもワークライフバランスに重きを置く人が増えているようです。

■ 調査概要

- 調査名称:『China Business Executive Survey』(中国における企業幹部調査)
- 調査頻度:年一回
- 調査国:中国都市部
- 調査対象:企業幹部(50名超の会社で事業部長又はそれ以上の地位にある人)、6,200サンプル(2013年)

- 調査方法:会場調査
- 調査実施会社:シーティーアール(CTR)社

本文を引用される際は、出典を「カンター・ジャパン」又は「CTR 社」と記してください。

■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で50年超の歴史を持つ市場調査会社です。12の企業(グループ)で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。親会社は、世界有数の広告会社であるイギリスのWPP(ダブルユー・ピー・ピー)です。

- 社名:株式会社カンター・ジャパン
- 本社:東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- 代表取締役社長:大竹秀彦
- 事業内容:市場調査、およびそれに付随するアドバイザー業務
- ウェブサイト:<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail: Marketing@kantar.co.jp Tel:03-6859-3229